

平成 29 年 9 月 29 日

各 位

会社名 株式会社マネーフォワード
代表者名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介
(コード番号: 3994 東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 金坂 直哉
(TEL. 03-6453-9160)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 9 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 11 月期（平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 11 月期 (予想)		平成 29 年 11 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高		2,681	100.0	—	1,202	100.0
営 業 損 失 (△)		△995	—	—	△675	—
経 常 損 失 (△)		△1,006	—	—	△679	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)		△1,014	—	—	△683	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		△59 円 91 銭		△41 円 01 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

(注) 1. 平成 28 年 11 月期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別の業績のみ記載
しております。

2. 平成 29 年 11 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり四半期純損失は期中平均発行済株
式数により算出しております。

3. 当社は、平成 29 年 6 月 24 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。
上記では、平成 29 年 11 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(四
半期)純損失を算定しております。

4. 平成 29 年 11 月期（予想）の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数（1,617,700 株）を含めた
期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーア
ロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 382,300 株）は考慮しておりま
せん。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 11 月期 (予想)		平成 29 年 11 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 11 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,681	100.0	73.8	1,202	100.0	1,542	100.0
営業損失(△)		△940	—	—	△663	—	△876	—
経常損失(△)		△951	—	—	△666	—	△882	—
当期(四半期)純損失 (△)		△959	—	—	△670	—	△888	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△56円64銭			△40円26銭		△55円19銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成 28 年 11 月期 (実績) 及び平成 29 年 11 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 29 年 6 月 24 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 11 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純損失を算定しております。
3. 平成 29 年 11 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数 (1,617,700 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 382,300 株) は考慮しておりません。

【平成 29 年 11 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループが提供する PFM サービス、MF クラウドサービスの 2 つのサービス領域は、昨今において「Fintech（注 1）市場」と呼ばれております。国内の Fintech 市場は、金融庁や経済産業省における Fintech 市場に関連した政策検討の開始、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech 市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。また、SaaS(Software as a Service)市場は、クラウドコンピューティングの普及を背景にこれまで大きな成長を果たしてきておりますが、今後更なる成長が見込まれる市場として世界的にも注目を集めており、当該市場において当社グループは MF クラウドサービスとして広くサービスを提供しております。

このような状況の下、平成 29 年 11 月期の連結業績予想は売上高 2,681 百万円（前期比 73.8%増）、営業損失△995 百万円（前期は営業損失△876 百万円）、経常損失△1,006 百万円（前期は経常損失△882 百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△1,014 百万円（前期は当期純損失△888 百万円）となる見込みであります。なお、当該予測数値は、平成 28 年 12 月から平成 29 年 5 月までの実績数値に、平成 29 年 6 月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

後述の通り当社グループは PFM サービス、MF クラウドサービスの両サービスで売上成長を遂げており、平成 29 年 11 月期下期においては、売上高の更なる成長と営業費用の減少によって、第 2 四半期累計期間に比べ営業損失の縮小を見込んでおります。なお、営業費用の減少は、主に広告宣伝費が減少することによります。具体的には、下期累計の連結業績として売上高 1,478 百万円（第 2 四半期累計期間売上高 1,202 百万円）、営業損失△320 百万円（第 2 四半期累計期間営業損失△675 百万円）を見込んでおります。

（注 1）Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 売上高

売上高については、平成 29 年 5 月までの実績値に、平成 29 年 6 月から 11 月までの予算を加算して予想値を策定しております。

	売上高（百万円）
PFM サービス	1,218
うち、プレミアム課金売上	517
うち、メディア／広告売上	331
うち、BtoBtoC 売上	370
MF クラウドサービス	1,459
うち、MF クラウドシリーズ販売売上	1,271
うち、アライアンス事業売上	187
その他（注 2）	3
合計	2,681

（注 2） 講演料、登壇料などに基づく収入を含んでおります。

【PFM サービス】

PFM サービスの売上は、個人向けの自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』に係るプレミアム課金売上、メディア／広告売上、BtoBtoC 事業売上で構成されております。

『マネーフォワード』に係るプレミアム課金売上については、当該サービスの単価に課金ユーザー数を乗じて算出しております。プレミアム課金売上とは、『マネーフォワード』における詳細分析機能、1 年以上前の過去データ蓄積機能、将来シミュレーション機能などを利用できる有料サービスに加入するユーザーからの月額利用料収入であります。当該サービスの単価については、主要な課金経路である AppStore (iPhone 等) における販売価格 480 円の税抜金額である 444 円として試算しております。当該サービスにおいては、これまで新規 ID 登録時点から継続的に課金率（有効累積 ID 数に占める課金ユーザーの比率）が上昇しております。そのため、想定課金ユーザー数については、過去から将来に渡る各月の新規 ID 登録数を登録月別に区分し、プレミアムサービス開始以来の過去実績に基づいて算出している ID 登録月からの経過月数時点の課金率を乗じて算出しております。なお、各月の新規 ID 登録数は、将来に関する一定の不確実性を織り込み、(1) TVCM の影響による一時的な新規 ID 登録数の増加がなかったと想定される平成 28 年 4 月から平成 28 年 11 月までの過去実績に対して 80.0% の比率と保守的に算定した自然流入による利用者獲得の計画値と、(2) 想定する新規 ID 登録ユーザー当たりの獲得費用と広告宣伝費予算に基づいて算出される、広告宣伝による新規 ID 登録ユーザー獲得の計画値を合算して算出しております。なお、想定する新規 ID 登録ユーザー当たりの獲得費用については、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月の実績に 11% 上乗せした前提としております。新規 ID 登録によるユーザー数の増加と ID 登録者に占める課金ユーザーの比率の上昇によって、プレミアム課金売上は平成 29 年 11 月期第 2 四半期累計期間において前年同期比で 100.6% 増加し、237 百万円となりました。課金ユーザー数は、平成 29 年 5 月末において前年同月末比で 83.0% 増加しており、平成 29 年 11

月末においては、前年同月末比で64.2%の増加を見込んでおります。上記の結果、プレミアム課金売上については、平成29年11月期において前期比79.2%増の517百万円を見込んでおります。

メディア／広告売上については、『マネーフォワード』やお金の情報を提供するくらしの経済メディア『MONEY PLUS』内における広告掲載料及び『お金のEXPO』等のオフラインでのイベント／セミナー開催に伴う運営収入等で構成されております。平成29年6月から平成29年11月までの広告掲載料については、有効累計ID登録数に、平成27年12月から平成29年4月までの過去実績と同水準のIDあたり広告単価を乗じて算出しております。平成29年11月末における有効累計ID登録数については、前年同月末比で35.3%の増加を見込んでおります。イベント／セミナーに関する売上については、開催予定件数に1件当たりの売上高を乗じて算出しております。イベント／セミナーは、今後も定期的な開催を計画しており、1件当たりの売上高は、平成28年11月期以降の開催実績を考慮し、平成29年6月から11月にかけて大型イベント『お金のEXPO』の開催、セミナー4回の実施を前提に計画しております。セミナー1回あたりの売上としては、過去実績に比べて保守的な金額を設定しております。メディア／広告売上は、平成29年11月期第2四半期累計期間において前年同期比で50.6%増加し、144百万円となりました。主な理由は、媒体価値の増大に伴う広告掲載料の増加と、大型セミナーの開催などによるイベント／セミナーの運営収入の増加であります。上記の結果、メディア／広告売上については、平成29年11月期において前期比44.1%増の331百万円を見込んでおります。

BtoBtoC事業売上については、過去契約済みの『マネーフォワードfor〇〇』及びAPI提供による月額売上に、平成29年11月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上（初期開発費等のインシャル売上及び月額運営費等のランニング売上）を加算して算出しております。平成29年6月から平成29年11月における新規契約件数は、現在協議中の案件数、協議開始から契約締結にまでかかる期間等を考慮し、見込んでおります。1件当たりのインシャル売上及びランニング売上は、提供サービスの定価を元に設定しております。なお、BtoBtoC事業売上の大半を占めるスマートフォンアプリ『マネーフォワードfor〇〇』の実績としては、平成27年11月に第一弾をリリースし、平成28年11月期末時点で10社、平成29年5月末時点で11社に対してサービスを提供しており、平成29年11月末までに更に3社に提供を開始し、合計14社への提供を予定しております。BtoBtoC事業売上は、サービスの提供先が大幅に増加したことによるランニング売上増加の結果、平成29年11月期第2四半期累計期間において前年同期比で119.6%増加し、190百万円となりました。上記の結果、BtoBtoC事業売上については、平成29年11月期において前期比34.3%増の370百万円を見込んでおります。

上記の結果、平成29年11月期のPFMサービスの売上高は1,218百万円（前期比53.5%増）を見込んでおります。

【MFクラウドサービス】

MFクラウドサービスの売上は、MFクラウドシリーズ販売売上及びアライアンス事業売上で構成されております。

MFクラウドシリーズ販売売上については、事業推進チャネル（会計事務所・事業会社へのダイレク

トセールス)及びWebチャネル(オンラインでの販売)それぞれについて、販路別に予算を策定しております。

事業推進チャネル売上については、既存契約からもたらされる売上に、新規契約による売上加算して算出しております。各月に加算される新規契約による売上は、(1)人員計画上の営業人員数に、(2)営業人員あたりの過去の受注額実績に基づいて算出される受注金額と、(3)過去実績に基づく当月に受注した金額の売上への転換率を乗じることで算出されます。なお、会計事務所・事業会社との契約は年契約が一般的であり、サービスの提供期間に応じて受注した金額を按分計上しております。営業人員は、平成29年5月末時点において32人(前年同月末時点21人)在籍し、平成29年11月末時点では41名(前年同月末時点24人)となる見込みです。

Webチャネル売上については、プロダクト毎のユーザー数に、平成27年12月から平成29年4月までの過去実績に基づくユーザー当たり単価を乗じて算出しております。具体的には、『MFクラウド会計』については単価の高いプランの導入等により過去より単価が継続的に上昇しているため、今後についても同水準の単価の上昇を織り込み、その他のMFクラウドシリーズについては、アップセル等による単価の上昇を織り込まない過去の単価を前提に算出しております。プロダクト毎のユーザー数に関しては、平成27年12月から平成29年4月までの過去実績やプロモーション効果を考慮して計算しております。具体的には、(1)広告宣伝の効果によらない、自然流入の純増数については、将来に関する一定の不確実性を織り込み、平成27年12月から平成29年4月実績値に対して保守的に90.0%を乗じて計算し、(2)広告宣伝の効果による純増数については、想定する課金ユーザー当たりの獲得費用と広告宣伝費予算に基づいて計算しております。なお、想定する課金ユーザー当たりの獲得費用については、過去実績の中で相対的に高い水準にあった平成28年12月から平成29年3月の実績を元に保守的に計算しております。

上記の結果、平成29年11月期のMFクラウドシリーズ販売売上の売上高は、前年同期比で117.7%増の1,271百万円を見込んでおります。

アライアンス事業売上については、自社顧客向けにクラウドサービスを提供する特定業種へのMFクラウドシリーズのOEMまたは代理提供、及び資金調達サービス『MFクラウドファイナンス』の運営にかかる売上等を集計しております。既存契約からもたらされる売上に、新規契約による売上(初期開発費等のイニシャル売上及び月額運営費等のランニング売上)を加算して算出しております。OEM・代理提供、『MFクラウドファイナンス』共に、平成29年11月末までに実施される見込みである追加開発に伴うイニシャル売上の計上と、既に開始している案件からのランニング売上が継続的に計上されることを見込んでおります。上記の結果、平成29年11月期のアライアンス事業売上高は、イニシャル売上が対前年同期で減少する一方、サービス提供先の増加に伴うランニング売上の増加によって、前年同期比で23.5%増の187百万円を見込んでおります。

上記の結果、平成29年11月期のMFクラウドサービスの売上高は1,459百万円(前期比98.2%増)を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループにおける売上原価の主な内訳は、人件費、外注費、支払手数料、通信費であります。

人件費は、エンジニア及びデザイナーにかかるものであり、開発計画に合わせた人員計画に基づき算定しております。当社グループは、サービスの機能拡充と継続的な新サービスの開発等による中長期的な競争力の維持・向上のために積極的に人員採用を進めております。平成28年11月期末において55名であったエンジニア・デザイナーの正社員数は、平成29年11月期末において79名（前年同期比43.6%増）となる見通しです。

開発にかかる業務委託費用については、外注費として計上しております。業務の拡大に伴い、平成29年11月期の外注費は前期比113.4%増となる見通しです。

支払手数料は、主にPFMサービスのプレミアム課金売上にかかるGoogle社、Apple社へのプラットフォーム使用料、同サービスのメディア・広告売上にかかる広告代理店へ支払う手数料等であり、それぞれ対応する売上予測に紐づけて算出しております。

通信費は、主にサービスを運営する際のサーバーの利用料金であり、ユーザー数の増加を考慮して算出しております。

上記の結果、平成29年11月期の売上原価は、1,040百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。なお、売上原価の主な内訳である人件費の増加が、売上高の増加ペースに比べて緩やかであることから売上原価率は前期比で8.8ポイントの減少を見込んでおります。

この結果、売上総利益は1,640百万円（前期比103.0%増）を予想しております。

(4) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用教育費、広告宣伝費、地代家賃であります。

人件費及び採用教育費については、将来の人員計画に基づき算定しております。当社グループは、営業網の拡大、サービス改善、内部管理体制強化を目的とした人員採用を積極的に進めております。平成28年11月期末において105名であった正社員数（エンジニア・デザイナーを除く）は、平成29年11月期末において150名（前年同期比42.8%増）となり、平成29年11月期の人件費は1,091百万円（前期比66.8%増）となる見通しです。

広告宣伝費は主に、Web広告及びテレビコマーシャルの放映によるものであります。平成29年11月期は第1四半期において『マネーフォワード』に関するテレビコマーシャルの放映を行いました。Web広告については、平成29年11月期第1四半期及び第2四半期はMFクラウドサービスのユーザー獲得及びブランディングのための先行投資期間として広告宣伝を集中的に実施しております。これらの影響により、平成29年11月期の広告宣伝費は832百万円（前期比41.4%増）となる見通しです。

地代家賃については、契約に基づき算出しております。なお、平成28年11月期には、本社オフィスの増床及び支店の増設を行っております。また、平成29年11月期には、子会社オフィスを増設しております。これらの影響により、平成29年11月期の地代家賃は76百万円（前期比73.8%増）となる見通しです。

以上の結果、平成29年11月期の販売費及び一般管理費は2,636百万円（前期比56.5%増）、営業損

失は△995百万円（前期は営業損失△876百万円）を予想しております。

(5) 営業外損益、経常損失

営業外損益については、主に金融機関からの借入に係る支払利息を見込んでおります。以上の結果、平成29年11月期の営業外収益は0百万円、営業外損失は11百万円を見込み、経常損失は△1,006百万円（前期は経常損失△882百万円）を予想しております。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は△1,014百万円（前期は当期純損失△888百万円）を予想しております。

当資料に記載されている当社グループの業績見通しは、現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL http://corp.moneyforward.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	1,202	—	△675	—	△679	—	△683	—
28年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 △683百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	△41.01	—
28年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成28年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年11月期第2四半期の金額及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	3,393	1,203	34.8
28年11月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 1,182百万円 28年11月期 一百万円

(注) 平成29年11月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,681	—	△995	—	△1,006	—	△1,014	—	△59.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,617,700株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大382,300株）は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

4. 当社は、平成29年11月期より連結決算を開始しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	16,661,700株	28年11月期	15,978,360株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	一株	28年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	16,661,700株	28年11月期2Q	15,978,360株

(注) 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期計）」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループが属する国内のFintech市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2017FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2015年度の48億円から2021年度には808億円に達すると見込まれております。

またクラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、『マネーフォワード』では、金融関連サービスとのAPI連携の増加など引き続きユーザビリティの向上に注力するとともに、平成28年12月からTVコマーシャルを含めたプロモーションを実施いたしました結果、利用者数は平成29年5月末現在で500万人を突破しております。

一方で、MFクラウドシリーズにおいても、対応する金融関連サービスの増加や、法人向けインターネットバンキングとのAPI連携、給与計算・経費精算などの各種業務に対応した機能の拡充に注力するとともに、全国への支店開設による会計事務所への営業強化などに努めた結果、MFクラウド公認メンバーが2,200(平成29年5月末現在)に至るまで成長しております。

さらに、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,202,827千円、営業損失675,639千円、経常損失679,453千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は683,328千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,229,792千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,879,971千円及び売掛金267,026千円となっております。

また、固定資産は164,041千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産120,710千円となっております。

以上の結果、総資産は3,393,833千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,030,319千円となりました。主な内訳は、前受収益497,326千円及び1年内返済予定の長期借入金210,000千円となっております。

また、固定負債は1,160,000千円となりました。長期借入金1,160,000千円となっております。

以上の結果、負債合計は2,190,319千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,203,514千円となりました。主な内訳は、資本金1,865,921千円及び利益剰余金△683,328千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間に設立した株式会社MF Alpha Lab
ならびに、当第2四半期連結会計期間に設立したMF KESSAI株式会社およびMF HOSHO株式会社を連結の範囲に含
めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,879,971
売掛金	267,026
たな卸資産	3,198
その他	81,786
貸倒引当金	△2,190
流動資産合計	3,229,792
固定資産	
有形固定資産	39,556
無形固定資産	3,773
投資その他の資産	120,710
固定資産合計	164,041
資産合計	3,393,833
負債の部	
流動負債	
買掛金	21,315
1年内返済予定の長期借入金	210,000
未払金	100,959
未払費用	144,360
未払法人税等	8,852
前受収益	497,326
その他	47,505
流動負債合計	1,030,319
固定負債	
長期借入金	1,160,000
固定負債合計	1,160,000
負債合計	2,190,319
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,865,921
利益剰余金	△683,328
株主資本合計	1,182,593
新株予約権	20,920
純資産合計	1,203,514
負債純資産合計	3,393,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1,202,827
売上原価	391,757
売上総利益	811,069
販売費及び一般管理費	1,486,708
営業損失(△)	△675,639
営業外収益	
受取利息	9
その他	2
営業外収益合計	12
営業外費用	
支払利息	3,656
新株予約権発行費	170
営業外費用合計	3,826
経常損失(△)	△679,453
税金等調整前四半期純損失(△)	△679,453
法人税、住民税及び事業税	3,874
四半期純損失(△)	△683,328
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△683,328

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△683,328
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	△683,328
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△683,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年12月1日
 至 平成29年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△679,453
減価償却費	5,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,303
受取利息及び配当金	△9
支払利息	3,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,573
未払金の増減額 (△は減少)	△9,589
未払費用の増減額 (△は減少)	31,206
前受収益の増減額 (△は減少)	183,213
その他	12,302
小計	△537,459
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△5,690
法人税等の支払額	△6,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,950
無形固定資産の取得による支出	△1,180
敷金及び保証金の差入による支出	△16,442
敷金及び保証金の回収による収入	60
その他	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
その他	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,879,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月4日開催の臨時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成29年5月15日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が425,068千円、資本準備金が463,904千円減少し、当第2四半期連結会計期末において、資本金が1,865,921千円、資本準備金が0円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 発行可能株式総数の変更、株式分割、単元株制度の採用及び優先株式の普通株式との交換並びに自己株式（優先株式）の消却

当社は、平成29年6月23日開催の臨時株主総会において、発行可能株式総数の変更、株式分割の基準日の設定及び単元株制度の導入に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催の臨時取締役会により、株式分割を実施することを決議しました。また、平成29年6月23日付で、定款及び臨時取締役会決議に基づき甲種類株式、乙種類株式、丙種類株式、丁種類株式及び戊種類株式の取得条項を行使し、甲種類株式、乙種類株式、丙種類株式、丁種類株式及び戊種類株式のすべてを自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付いたしました。なお、同日開催の臨時取締役会の決議により、同日付で会社法第178条に基づき自己株式として保有する甲種類株式、乙種類株式、丙種類株式、丁種類株式及び戊種類株式をすべて消却しております。

(1) 発行可能株式総数の変更

種類	変更前の発行可能株式総数(株)	変更後の発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000	1,712,400
甲種類株式	64,000	64,000
乙種類株式	130,000	130,000
丙種類株式	200,000	200,000
丁種類株式	80,000	80,000
戊種類株式	62,500	62,500
計	1,336,500	2,248,900

(2) 種類株式の普通株式との交換及び自己株式（優先株式）の消却

- ① 取得株式数
 - 甲種類株式 64,000株
 - 乙種類株式 111,000株
 - 丙種類株式 120,400株
 - 丁種類株式 75,418株
 - 戊種類株式 34,167株
- ② 交換により交付した普通株式数
 - 普通株式 404,985株
- ③ 交付後の発行済普通株式数
 - 833,085株

(3) 株式分割、単元株制度の採用

① 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単価）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

② 株式分割の概要

i. 分割方法

平成29年6月23日開催の臨時株主総会決議により、株式分割の基準日として平成29年6月24日を設定し、平成29年6月23日の臨時取締役会決議により、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割いたしました。

ii. 分割により増加する株式数

- | | |
|--------------------|-------------|
| a. 株式分割前の発行済株式総数 | 833,085株 |
| b. 今回の分割により増加する株式数 | 15,828,615株 |
| c. 株式分割後の発行済株式総数 | 16,661,700株 |
| d. 株式分割後の発行可能株式総数 | 44,978,000株 |

③ 株式分割の効力発生日

平成29年6月24日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当第2四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

⑤ 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年6月24日の効力発生と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成25年3月8日	470円	24円
第2回新株予約権	平成26年1月30日	4,000円	200円
第3回新株予約権	平成27年2月25日	7,000円	350円
第4回新株予約権	平成27年2月25日	7,000円	350円
第5回新株予約権	平成28年2月26日	11,000円	550円
第6回新株予約権	平成28年2月26日	11,000円	550円
第7回新株予約権	平成28年2月26日	30,000円	1,500円
第8回新株予約権	平成29年2月28日	15,000円	750円
第9回新株予約権	平成29年2月28日	15,000円	750円

⑥ 単元株制度の採用

i. 新設する単元株式の数

100株

ii. 効力発生日

平成29年6月23日

2. 第10回ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成29年6月23日の取締役会において、当社の社外取締役に対して、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。なお、以下の数字は平成29年6月24日付で実施した株式分割前の数字を記載しております。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大のコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の社外取締役に対してストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当日

平成29年6月23日

(3) 新株予約権の総数

200個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 200株（新株予約権1個につき1株）

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の社外取締役 1名

(6) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込を要しないこととする。

- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
総額3,000,000円（1株15,000円）
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額
発行価格：1株につき15,000円
資本組入額：1株につき7,500円
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格の総額及び資本組入額の総額
発行価格の総額：3,000,000円
資本組入額の総額：1,500,000円
- (10) 新株予約権の行使期間
平成32年6月23日から平成38年6月22日
- (11) 新株予約権の行使の条件
各新株予約権1個未満の行使はできない。詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
- (12) 新株予約権の譲渡に関する事項
当社取締役会の決議による承認を要する。
- (13) 新株予約権の権利行使価額の調整
平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回新株予約権	平成29年2月28日	15,000円	750円

3. 公募増資

当社は、平成29年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年8月25日及び平成29年9月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年9月28日に払込が完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,617,700株
(2) 発行価格	1株につき1,550円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,433.75円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,147.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年9月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年9月28日
(6) 資本組入額	1株につき716.875円
(7) 発行価額の総額	1,856,310千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	2,319,377千円
(9) 資本組入額の総額	1,159,688千円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の用途	広告費、子会社の運転資金、金融機関からの借入金の返済、人件費及び採用教育費に充当する予定であります。

4. 第三者割当増資

当社は、平成29年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年8月25日及び平成29年9月12日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 382,300株
(2) 割当価格	3. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	3. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成29年10月31日
(5) 払込期日	平成29年11月1日
(6) 資本組入額	1株につき716.875円
(7) 発行価額の総額	438,689千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	548,122千円
(9) 資本組入額の総額	274,061千円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の用途	広告費、子会社の運転資金、金融機関からの借入金の返済、人件費及び採用教育費に充当する予定であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	